

四 半 期 報 告 書

(第33期第 2 四半期)

新日鉄住金ソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月6日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 新日鉄住金ソリューションズ株式会社
(旧会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社)
(注)平成24年6月27日開催の第32回定時株主総会の決議により、平成24年10月1日をもって当社商号を「新日鉄ソリューションズ株式会社」から「新日鉄住金ソリューションズ株式会社」へ変更いたしました。

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 謝 敷 宗 敬

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 原 正 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 原 正 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第 2 四半期 連結累計期間	第33期 第 2 四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (百万円)	76,211	81,675	161,579
経常利益 (百万円)	5,226	5,760	11,149
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,721	3,169	5,185
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,786	3,345	5,390
純資産額 (百万円)	89,109	92,859	90,654
総資産額 (百万円)	133,007	140,558	140,475
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.34	59.80	97.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.8	63.8	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,909	552	9,927
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,394	△3,561	△9,498
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,352	△1,374	△2,639
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,247	26,490	30,872

回次	第32期 第 2 四半期 連結会計期間	第33期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.85	38.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、足元では世界景気の減速等を背景に、生産、輸出等が弱含み、回復の動きに足踏みが見えはじめました。

情報サービス業界においては、顧客企業のシステム投資に対する抑制傾向が継続しているものの、足元では一部改善傾向も見られました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めることにより事業機会を確実にとらえるとともに、全社をあげて事業競争力及び事業基盤の強化に向けた諸施策に取り組んできました。

当第2四半期連結累計期間は、重点顧客戦略の推進や成長分野への積極的な戦力投入により、トップラインの拡大を図るとともに、NSSDCクラウドの活用促進等により、生産性の向上を図ってまいりました。新規成長領域への展開としては、スマートデバイスを活用したソリューションの提供を開始しました。

クラウド事業につきましては、本年5月に第5データセンターを開業し、これに併せクラウド・コンピューティングITインフラサービス「absonne」を機能強化しました。更に仮想デスクトップサービス(DaaS:Desktop as a Service)の強化や学事業務システムをクラウドサービス化した「NSAppBASE for CampusSquareLite」等のSaaS(Software as a Service)メニューを積極的に展開しました。

グローバル対応につきましては、顧客企業のグローバル化へ対応すべく、アジア及び北米における事業拡大を推進しております。現在、日系企業の進出が加速しているタイに、新たに事業拠点を設立する準備を進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、81,675百万円と前年同期(76,211百万円)と比べ5,464百万円の増収となりました。経常利益は、増収による売上総利益の増益に加え、販売費及び一般管理費の抑制等により、5,760百万円と前年同期(5,226百万円)と比べ534百万円の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観しますと、以下の通りであります。

（業務ソリューション事業）

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は43,295百万円と前年同期（40,226百万円）と比べ3,069百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、経済全般の先行き不透明感から、IT投資抑制が継続したものの、一部の製造業やネットビジネス、小売業では海外展開に向けた戦略的投資や事業プラットフォームの再構築に向けたIT投資が見られました。

このような事業環境下、当社は、電機・精密機器、小売業向けソリューションをはじめ各種システムの開発・保守案件を着実に受注・実行した結果、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

大手銀行においては、戦略分野への計画的なIT投資が継続していますが、地銀・証券においては、厳しい事業環境を反映し、IT投資の抑制が継続しています。

このような事業環境下、既存顧客とのリレーション強化を図り、大手銀行向け市場系システムやシステム統合等に取り組んだものの、売上高は前年同期と比べ減収となりました。

社会公共分野

社会公共分野向けにつきましては、公共部門のIT予算削減基調の中、既存ベンダーとの競合や新規ベンダーの参入等により競争が激化しています。

このような事業環境下、当社は大規模構築力を活かし、中央省庁等の各種システム案件を確実に受注・実行してきた結果、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

（基盤ソリューション事業）

基盤ソリューション事業につきましては、ITインフラの大規模な統合やサービス化によるTCO (Total Cost of Ownership) 削減に加え、社内IT戦力の集中化や情報セキュリティ強化などのニーズから堅調な投資が継続していますが、ベンダー間の競争が激化しております。

このような事業環境下、当社は、クラウド関連ビジネスが堅調に推移したものの、プロダクト販売等が減少した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,331百万円と前年同期（9,747百万円）と比べ416百万円の減収となりました。

（ビジネスサービス事業）

ビジネスサービス事業につきましては、テレコム分野においてトラフィックの急増対応や戦略分野を中心とした堅調なIT投資が見られました。また新日本製鐵(株)向けにつきましては、経営統合案件を含め、本社・各製鐵所のシステム企画・開発・運用を計画的に案件化し、受注・売上を確保しました。

当第2四半期連結累計期間は、新日本製鐵(株)向けの取引が増加したことに加え、テレコム分野等の一般事業会社向けビジネスも好調に推移した結果、売上高は29,048百万円と前年同期（26,237百万円）と比べ2,811百万円の増収となりました。

新日鐵住金(株)の経営統合への取り組みにつきましては、本年10月1日の経営統合に向けたシステム対応を予定通り遂行し、今後の統合効果発揮のためのシステム対応に全力で取り組むとともに、新日鐵住金グループのグローバル展開を積極的にサポートしてまいります。

(2) 財政状態の分析

①貸借対照表

1) 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末140,475百万円から82百万円増加し、140,558百万円となりました。主な内訳は、仕掛品の増加3,120百万円、有形固定資産の増加2,328百万円、預け金の減少△4,980百万円であります。

2) 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末49,821百万円から2,122百万円減少し、47,698百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△4,378百万円、退職給付引当金の増加451百万円であります。

3) 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末90,654百万円から2,205百万円増加し、92,859百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益3,169百万円、配当金△1,059百万円であります。その結果、自己資本比率は63.8%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日鐵住金(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は18,409百万円を預け入れております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、26,490百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が△5,836百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は△4,382百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益5,226百万円、減価償却費1,161百万円、たな卸資産の増加△3,526百万円、企業間信用115百万円、法人税等の支払△2,925百万円等により1,909百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益5,760百万円、減価償却費1,482百万円、たな卸資産の増加△3,092百万円、企業間信用△2,828百万円、法人税等の支払△3,249百万円等により552百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、有価証券の取得による支出△4,000百万円、有価証券の償還による収入1,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△3,401百万円、投資有価証券の取得による支出△999百万円、投資有価証券の償還による収入1,000百万円等により△6,394百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有価証券の取得による支出△4,000百万円、有価証券の償還による収入4,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△3,144百万円、投資有価証券の取得による支出△498百万円、投資有価証券の売却による収入116百万円等により△3,561百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払等により△1,352百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間も同様に配当金の支払等により△1,374百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は677百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	211,996,000
計	211,996,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株で あります。
計	52,999,120	52,999,120	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	—	52,999,120	—	12,952	—	9,950

(注) 当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	35,510	67.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,052	5.76
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,280	2.42
新日鉄ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	1,261	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	969	1.83
ジュニパー(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	946	1.78
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人(株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島4丁目16番13号)	943	1.78
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール ディ アイエスジー エフイー エイシー(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	745	1.41
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	347	0.66
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	302	0.57
計	—	45,358	85.59

- (注) 1 新日本製鐵(株)は、平成24年10月1日をもって住友金属工業(株)と合併し、商号を新日鐵住金(株)に変更しております。
- 2 新日鉄ソリューションズ社員持株会は、平成24年10月1日の当社の商号変更に併せ、名称を新日鐵住金ソリューションズ社員持株会に変更しております。
- 3 三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である日興アセットマネジメント(株)から関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(平成24年9月21日付)により、平成24年9月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,813	3.42
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,981	3.74

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,994,500	529,945	—
単元未満株式	普通株式 3,120	—	—
発行済株式総数	52,999,120	—	—
総株主の議決権	—	529,945	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄ソリューションズ (株)	東京都中央区新川二丁目 20番15号	1,500	—	1,500	0.0
計	—	1,500	—	1,500	0.0

(注)平成24年10月1日付で当社商号を、新日鉄ソリューションズ(株)から新日鉄住金ソリューションズ(株)に変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582	3,681
預け金	23,390	18,409
受取手形及び売掛金	34,986	33,438
有価証券	11,906	12,402
仕掛品	11,363	14,484
原材料及び貯蔵品	102	82
その他	4,162	4,225
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	89,478	86,709
固定資産		
有形固定資産	18,865	21,194
無形固定資産		
のれん	2,682	2,599
その他	1,454	1,580
無形固定資産合計	4,137	4,179
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
その他	16,073	16,558
貸倒引当金	△79	△82
投資その他の資産合計	27,994	28,475
固定資産合計	50,997	53,849
資産合計	140,475	140,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,874	9,496
未払法人税等	3,199	2,343
賞与引当金	5,762	5,819
その他の引当金	613	899
その他	12,373	14,718
流動負債合計	35,823	33,277
固定負債		
退職給付引当金	13,123	13,575
役員退職慰労引当金	183	178
その他	690	667
固定負債合計	13,997	14,421
負債合計	49,821	47,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	66,071	68,181
自己株式	△4	△4
株主資本合計	88,970	91,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56	△83
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	△25	△21
その他の包括利益累計額合計	△1,359	△1,382
少数株主持分	3,042	3,162
純資産合計	90,654	92,859
負債純資産合計	140,475	140,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	76,211	81,675
売上原価	※2 61,123	※2 66,404
売上総利益	15,087	15,271
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,070	※1, ※2 9,846
営業利益	5,016	5,424
営業外収益		
受取利息	112	119
受取配当金	137	131
持分法による投資利益	—	1
投資有価証券売却益	—	97
その他	20	17
営業外収益合計	270	366
営業外費用		
支払利息	28	16
持分法による投資損失	16	—
固定資産除却損	2	5
その他	13	8
営業外費用合計	60	30
経常利益	5,226	5,760
税金等調整前四半期純利益	5,226	5,760
法人税等	2,380	2,392
少数株主損益調整前四半期純利益	2,845	3,368
少数株主利益	124	199
四半期純利益	2,721	3,169

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,845	3,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	△27
為替換算調整勘定	1	4
その他の包括利益合計	△59	△23
四半期包括利益	2,786	3,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,661	3,145
少数株主に係る四半期包括利益	125	199

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,226	5,760
減価償却費	1,161	1,482
のれん償却額	82	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112	57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	400	451
受取利息及び受取配当金	△249	△251
支払利息	28	16
持分法による投資損益 (△は益)	16	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△97
売上債権の増減額 (△は増加)	3,578	1,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,526	△3,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,462	△4,379
その他	1,236	1,978
小計	4,603	3,561
利息及び配当金の受取額	261	255
利息の支払額	△28	△16
法人税等の支払額	△2,925	△3,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,909	552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,000	△4,000
有価証券の償還による収入	1,000	4,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,401	△3,144
投資有価証券の取得による支出	△999	△498
投資有価証券の売却による収入	—	116
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
その他	6	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,394	△3,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,059	△1,059
少数株主への配当金の支払額	△67	△80
リース債務の返済による支出	△225	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,352	△1,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,836	△4,382
現金及び現金同等物の期首残高	33,084	30,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,247	※1 26,490

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ66百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料諸手当	3,146百万円	3,141百万円
賞与引当金繰入額	1,227百万円	1,155百万円
退職給付費用	258百万円	260百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	13百万円
減価償却費	83百万円	68百万円
のれん償却額	82百万円	82百万円
営業支援費	1,671百万円	1,548百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
	750百万円	677百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	5,774百万円	3,681百万円
預け金勘定	13,873百万円	18,409百万円
有価証券勘定	15,610百万円	12,402百万円
計	35,258百万円	34,493百万円
取得日から償還期限が 3 か月超の 有価証券	△8,011百万円	△8,002百万円
現金及び現金同等物	27,247百万円	26,490百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5 月17日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月 2 日	利益剰余金

2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年 9 月30日	平成23年 12月 2 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5 月15日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 1 日	利益剰余金

2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成24年 9 月30日	平成24年 12月 4 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円34銭	59円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,721	3,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,721	3,169
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,644	52,997,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第33期第2四半期末日(平成24年9月30日)を基準日とする剰余金の配当については、平成24年10月26日開催の取締役会において、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,059百万円
- ② 1株当たりの金額 20円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月 5 日

新日鉄住金ソリューションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳 澤 秀 樹
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵 洋 志
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 尚 宏
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉄住金ソリューションズ株式会社（旧社名 新日鉄ソリューションズ株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄住金ソリューションズ株式会社（旧社名 新日鉄ソリューションズ株式会社）及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成24年11月6日

【会社名】

新日鉄住金ソリューションズ株式会社

(旧会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社)

(注)平成24年6月27日開催の第32回定時株主総会の決議により、平成24年10月1日をもって当社商号を「新日鉄ソリューションズ株式会社」から「新日鉄住金ソリューションズ株式会社」へ変更いたしました。

【英訳名】

NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 謝 敷 宗 敬

【最高財務責任者の役職氏名】

—

【本店の所在の場所】

東京都中央区新川二丁目20番15号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長謝敷宗敬は、当社の第33期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。